

— 2010年度(第104期) —  
**連結及び単独決算概要**



1. 連結業績

(単位：億円)

	2010年度	2009年度	前年比
売上高	86,927	74,180	117%
国内	45,143	39,944	113%
海外	41,784	34,236	122%
営業利益	3,053 (3.5%)	1,905 (2.6%)	160%
税引前利益(は損失)	1,788 (2.1%)	293 (0.4%)	
当社株主に帰属する 当期純利益(は損失)	740 (0.9%)	1,035 (1.4%)	
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益(は損失)	35円75銭	49円97銭	85円72銭
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益			

- (注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しております。  
 2. 連結対象会社数(親会社および連結子会社) 634社 持分法適用関連会社数 114社  
 3. 三洋電機(株)およびその連結子会社は、2009年12月に当社の連結子会社となりました。  
 2009年12月以前の三洋電機(株)およびその連結子会社の業績は、当社の業績に含まれて  
 おりません。  
 4. 「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記  
 載しておりません。

2. 単独業績

(単位：億円)

	2010年度	2009年度	前年比
売上高	41,430	39,266	106%
国内	24,116	23,408	103%
輸出	17,314	15,858	109%
営業利益	1,043 (2.5%)	532 (1.4%)	196%
経常利益	1,464 (3.5%)	467 (1.2%)	313%
当期純利益(は損失)	499 (1.2%)	1,249 (3.2%)	
1株当たり当期純利益 (は損失)	24円08銭	60円34銭	36円26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			

- (注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、1株当たり当期純損失であるため記載して  
 おりません。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

項 目	2010年度 〔2010年4月1日から 2011年3月31日まで〕		2009年度 〔2009年4月1日から 2010年3月31日まで〕		前年比
		%		%	
売 上 高	8,692,672	100.0	7,417,980	100.0	117
売 上 原 価	6,389,180	73.5	5,341,059	72.0	
売 上 総 利 益	<b>2,303,492</b>	<b>26.5</b>	<b>2,076,921</b>	<b>28.0</b>	<b>111</b>
販売費及び一般管理費	1,998,238	23.0	1,886,468	25.4	
営 業 利 益	<b>305,254</b>	<b>3.5</b>	<b>190,453</b>	<b>2.6</b>	<b>160</b>
営業外損益(は損失)	126,447	1.4	219,768	3.0	
(受取利息)	(11,593)	(0.1)	(12,348)	(0.2)	
(受取配当金)	(6,323)	(0.1)	(6,746)	(0.1)	
(支払利息)	(27,524)	(0.3)	(25,718)	(0.4)	
(早期退職一時金)	(17,671)	(0.2)	(38,954)	(0.5)	
(その他)	(99,168)	(1.1)	(174,190)	(2.4)	
税引前利益(は損失)	<b>178,807</b>	<b>2.1</b>	<b>29,315</b>	<b>0.4</b>	-
法 人 税 等	103,010	1.2	141,833	1.9	
持分法による投資利益	9,800	0.1	481	0.0	
非支配持分帰属利益控除前 当期純利益(は損失)	<b>85,597</b>	<b>1.0</b>	<b>170,667</b>	<b>2.3</b>	-
非支配持分帰属利益 (は損失)	11,580	0.1	67,202	0.9	
当社株主に帰属する 当期純利益(は損失)	<b>74,017</b>	<b>0.9</b>	<b>103,465</b>	<b>1.4</b>	-

(注) 1. 2009年12月以前の三洋電機(株)およびその連結子会社の業績は、当社の業績に含まれておりません。

2. 営業外損益の「早期退職一時金」は、国内・海外グループ会社の早期退職に伴う費用です。

3. 営業外損益の「その他」には、固定資産の減損損失および東日本大震災に関連する損失などが含まれております。

4. 減価償却実施額(有形) 284,244 百万円 251,839 百万円

5. 設備投資の実施額 403,778 百万円 385,489 百万円

6. 研究開発費 527,798 百万円 476,903 百万円

7. 従業員数 366,937 人 384,586 人

セグメント情報

(単位：億円)

	2010年度					2009年度		
	売上高	前年比	営業利益	利益率	前年比	売上高	営業利益	利益率
デジタルAVCネットワーク	33,040	97%	1,149	3.5%	132%	34,095	873	2.6%
アプライアンス	12,759	106	923	7.2	140	12,042	661	5.5
電工・パナホーム	17,350	106	730	4.2	210	16,321	347	2.1
デバイス	9,263	99	330	3.6	90	9,315	365	3.9
三洋電機	15,619	386	80	0.5	-	4,048	7	0.2
その他	11,977	118	529	4.4	268	10,122	197	1.9
計	100,008	116	3,581	3.6	147	85,943	2,436	2.8
消去又は全社	13,081	-	528	-	-	11,763	531	-
連結決算	86,927	117	3,053	3.5	160	74,180	1,905	2.6

## (注) 1. 事業区分の方法

- ・当社の事業を、内部経営管理と同期化させた事業ドメイン会社毎のグローバル連結ベースで、事業セグメントに区分しております。
- ・2010年4月1日付のモータ事業再編に伴い、2009年度の「アプライアンス」と「デバイス」のセグメント情報を2010年度の形態に合わせて組み替えして表示しております。
- ・2009年12月以前の三洋電機(株)およびその連結子会社の業績は、当社の業績に含まれておりません。

## 2. 事業セグメント区分の主な構成(2011年3月31日現在)

デジタルAVCネットワーク：AVCネットワーク社・システムネットワーク社  
パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)・オートモティブシステムズ社  
パナソニック ヘルシア(株)(\*)

アプライアンス：ホームアプライアンス社・ライティング社・パナソニック エコシステムズ(株)

電工・パナホーム：パナソニック電工(株)・パナホーム(株)

デバイス：セミコンダクター社・パナソニック エレクトロニックデバイス(株)・エッジ-社

三洋電機：三洋電機(株)

その他：パナソニック ファクトリソリューションズ(株)・パナソニック溶接システム(株)

(\*)2010年10月1日付で、パナソニック四国エレクトロニクス(株)は、パナソニック ヘルシア(株)に社名変更しました。

## 3. 基礎的試験研究費および親会社の本社管理部門にかかる費用を配賦不能営業費用とし、「消去又は全社」の項目に含めて表示しております。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	2010年度末 (2011年3月31日現在)	2009年度末 (2010年3月31日現在)	増 減
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,489,849</b>	<b>3,806,048</b>	<b>316,199</b>
現金及び現金同等物	974,826	1,109,912	135,086
定期預金	69,897	92,032	22,135
受取手形	78,979	74,283	4,696
売掛金	1,001,982	1,134,915	132,933
貸倒引当金	21,860	24,158	2,298
棚卸資産	896,424	913,646	17,222
その他の流動資産	489,601	505,418	15,817
<b>投資及び貸付金</b>	<b>569,651</b>	<b>636,762</b>	<b>67,111</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,883,309</b>	<b>1,956,021</b>	<b>72,712</b>
<b>その他の資産</b>	<b>1,880,061</b>	<b>1,959,226</b>	<b>79,165</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>7,822,870</b>	<b>8,358,057</b>	<b>535,187</b>
<b>流 動 負 債</b>	<b>2,847,050</b>	<b>2,815,863</b>	<b>31,187</b>
社債及び短期借入金	432,982	299,064	133,918
支払手形	60,128	59,608	520
買掛金	941,124	1,011,838	70,714
その他の流動負債	1,412,816	1,445,353	32,537
<b>固 定 負 債</b>	<b>2,029,485</b>	<b>1,862,421</b>	<b>167,064</b>
社債及び長期借入金	1,162,287	1,028,928	133,359
その他の固定負債	867,198	833,493	33,705
<b>負 債 合 計</b>	<b>4,876,535</b>	<b>4,678,284</b>	<b>198,251</b>
<b>当 社 株 主 資 本</b>	<b>2,558,992</b>	<b>2,792,488</b>	<b>233,496</b>
資本金	258,740	258,740	
資本剰余金	1,100,181	1,209,516	109,335
利益準備金	94,198	93,307	891
その他の剰余金	2,401,909	2,349,487	52,422
その他の包括利益 (は損失)累積額	625,300	448,232	177,068
自己株式	670,736	670,330	406
<b>非 支 配 持 分</b>	<b>387,343</b>	<b>887,285</b>	<b>499,942</b>
<b>資 本 合 計</b>	<b>2,946,335</b>	<b>3,679,773</b>	<b>733,438</b>
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>7,822,870</b>	<b>8,358,057</b>	<b>535,187</b>

(注)その他の包括利益(は損失)累積額の内訳：

(単位：百万円)

	2010年度末 (2011年3月31日現在)	2009年度末 (2010年3月31日現在)	増 減
為替換算調整額	453,158	352,649	100,509
有価証券未実現損益	16,835	40,700	23,865
デリバティブ未実現損益	2,277	1,272	1,005
年金債務調整額	191,254	137,555	53,699

**連結資本勘定計算書**

(単位：百万円)

2010 年度 〔2010 年 4 月 1 日から 2011 年 3 月 31 日まで〕	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 剰余金	その他の 包括利益 ( は損失) 累積額	自己 株式	当社 株主 資本	非支配 持分	資本 合計
<b>期首残高</b>	258,740	1,209,516	93,307	2,349,487	448,232	670,330	2,792,488	887,285	3,679,773
自己株式処分差損		9					9		9
利益準備金繰入額			891	891					
配当金				20,704			20,704	12,583	33,287
資本取引等による 増加または減少		109,326			5,885		115,211	474,758	589,969
包括利益(損失)									
当期純利益				74,017			74,017	11,580	85,597
為替換算調整額					86,015		86,015	21,764	107,779
有価証券未実現損益					22,789		22,789	1,633	24,422
デリバティブ未実現損益					988		988	26	962
年金債務調整額					63,367		63,367	758	64,125
当期包括利益(損失)計							97,166	12,601	109,767
自己株式増減-純額						406	406		406
<b>2010 年度期末残高</b>	258,740	1,100,181	94,198	2,401,909	625,300	670,736	2,558,992	387,343	2,946,335

2009 年度 〔2009 年 4 月 1 日から 2010 年 3 月 31 日まで〕	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 剰余金	その他の 包括利益 ( は損失) 累積額	自己 株式	当社 株主 資本	非支配 持分	資本 合計
<b>期首残高</b>	258,740	1,217,764	92,726	2,479,416	594,377	670,289	2,783,980	428,601	3,212,581
自己株式処分差損		8					8		8
利益準備金繰入額			581	581					
配当金				25,883			25,883	14,619	40,502
新規連結会社の取得								532,360	532,360
資本取引等による 増加または減少		8,240					8,240	2,402	10,642
包括利益(損失)									
当期純損失				103,465			103,465	67,202	170,667
為替換算調整額					11,057		11,057	1,238	9,819
有価証券未実現損益					51,263		51,263	2,378	53,641
デリバティブ未実現損益					6,161		6,161	68	6,229
年金債務調整額					99,778		99,778	6,863	106,641
当期包括利益(損失)計							42,680	56,655	13,975
自己株式増減-純額						41	41		41
<b>2009 年度期末残高</b>	258,740	1,209,516	93,307	2,349,487	448,232	670,330	2,792,488	887,285	3,679,773

連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：百万円)

項 目	2010年度 〔2010年4月1日から 2011年3月31日まで〕	2009年度 〔2009年4月1日から 2010年3月31日まで〕
<u>営業活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1.非支配持分帰属利益控除前当期純利益 (は損失)	85,597	170,667
2.営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
(1)減 価 償 却 費	367,263	298,270
(2)有 価 証 券 の 売 却 益	11,318	5,137
(3)売 上 債 権 の 増 減 額 (は増加)	83,333	119,966
(4)棚 卸 資 産 の 増 減 額 (は増加)	54,659	100,576
(5)買 入 債 務 の 増 減 額 (は減少)	12,826	83,719
(6)退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額 (は減少)	38,400	8,655
(7)そ の 他	50,205	344,193
計	469,195	522,333
<u>投資活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1.投資及び貸付金の売却及び回収	87,229	61,302
2.投資及び貸付金の増加	8,873	8,855
3.有形固定資産の購入	420,921	375,648
4.有形固定資産の売却	152,663	117,857
5.定期預金の増減額 (は増加)	19,005	99,274
6.新規連結子会社の取得に伴う支出	-	174,808
7.そ の 他	32,048	42,781
計	202,945	323,659
<u>財務活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1.短期債務の増減額 (は減少)	34,034	3,360
2.長期債務の増減額 (は減少)	303,217	1,608
3.当社株主への配当金	20,704	25,883
4.非支配持分への配当金	12,583	14,619
5.自己株式の増減額 (は増加)	415	49
6.非支配持分の取得等	590,108	11,454
計	354,627	56,973
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	46,709	5,656
現金及び現金同等物の純増減額 (は減少)	135,086	136,045
現金及び現金同等物期首残高	1,109,912	973,867
現金及び現金同等物期末残高	974,826	1,109,912

## 基本となる事項

### 1. 連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されています。

### 2. 棚卸資産の評価基準

製商品および仕掛品は平均法により、原材料は主として先入先出法および平均法により取得原価を算出し、低価法により評価しています。

### 3. 有価証券の評価基準

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(以下、「会計基準編纂書」)320「投資 - 負債証券及び持分証券」の規定を適用しています。

### 4. 有形固定資産の表示および減価償却の方法

有形固定資産は取得原価によって表示しており、有形固定資産の減価償却は主として定額法によっています。

### 5. リース会計

会計基準編纂書 840「リース」の規定を適用しています。

### 6. 法人税等

資産・負債法による税効果会計を適用しており、税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の損益として認識しています。

### 7. 退職給付債務

会計基準編纂書 715「報酬 - 退職給付」の規定を適用しています。

### 8. デリバティブ取引

会計基準編纂書 815「デリバティブとヘッジ」の規定を適用しています。

## 注記

1. 三洋電機(株)およびその連結子会社は、2009 年 12 月に当社の連結子会社となりました。2009 年 12 月以前の三洋電機(株)およびその連結子会社の業績は、当社の業績に含まれておりません。
2. 2010 年度末の連結子会社数は 633 社、持分法適用関連会社数は 114 社です。
3. 当社は、2010 年 7 月 29 日開催の取締役会において、公開買付けとその後株式交換を行う方法により、当社による当社連結子会社のパナソニック電工(株)および三洋電機(株)(以下、「両子会社」)の完全子会社化を推進していくことを決議しました。当該取締役会決議に基づき、同年 8 月 23 日から 10 月 6 日までを買付期間として、両子会社株式に対する公開買付けを実施しました。  
また、同年 12 月 21 日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、両子会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、当社と両子会社との間でそれぞれ株式交換契約を締結しました。本株式交換は、2011 年 3 月初旬に両子会社で開催された臨時株主総会において承認され、2011 年 4 月 1 日付で両子会社は当社の完全子会社となりました。なお、それに先立つ 2011 年 3 月 29 日に、両子会社は上場廃止となりました。
4. 2010 年 7 月 30 日に三洋電機(株)は、保有する三洋電機ロジスティクス(株)(当時、ジャスダック証券取引所に上場)の全株式を(株)LSホールディングスに譲渡しました。これに伴い、三洋電機ロジスティクス(株)は、当社の連結子会社ではなくなりました。
5. 2011 年 1 月 1 日に三洋電機(株)は、保有する三洋半導体(株)(直前の増資により当社の特定子会社に該当)の全株式をオン・セミコンダクター・コーポレーションの 100%子会社であるセミコンダクター・コンポーネンツ・インダストリーズ・エルエルシーに譲渡しました。これに伴い、三洋半導体(株)は、当社の連結子会社ではなくなりました。
6. JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)(以下、「JVC・ケンウッド・HD」)が 2011 年 1 月 25 日付で実施した海外募集による新株式発行および自己株式の処分により、当社の JVC・ケンウッド・HDの発行済株式総数に対する所有株式数の割合が減少しました。これに伴い、JVC・ケンウッド・HDおよびその連結子会社は、当社の持分法適用関連会社ではなくなりました。



7.1 株当たり情報

	2010年度 〔2010年4月1日から 2011年3月31日まで〕	2009年度 〔2009年4月1日から 2010年3月31日まで〕
当社株主に帰属する 当期純利益(は損失) (単位:百万円)	74,017	103,465
平均発行済株式数 (単位:株式数)	2,070,341,989	2,070,623,618
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(は損失) (単位:円)		
基本的	35.75	49.97
希薄化後	-	-

「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

8. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

9. 主要な子会社

2011年3月31日現在、当社グループの連結子会社の中で、国内の証券市場に公開している会社は次の通りであります。

(会社名)	(株式公開市場)
パナホーム(株)	東京・大阪
パナソニック電工SUNX(株)	東京・名古屋
パナソニック電工インフォメーションシステムズ(株)	東京



# 平成 23 年 3 月期 決算短信 [ 米国会計基準 ] ( 連結 )

上場会社名 パナソニック株式会社  
 コード番号 6752  
 代表者 ( 役職名 ) 取締役社長  
 問合せ先責任者 ( 役職名 ) 常務取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成 23 年 6 月 24 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 23 年 6 月 27 日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

平成 23 年 4 月 28 日  
 上場取引所 東証・大証・名証第一部  
 URL <http://panasonic.co.jp/>  
 ( 氏名 ) 大坪 文雄  
 ( 氏名 ) 上野山 実 TEL (06)6908-1121  
 配当支払開始予定日 平成 23 年 5 月 31 日

( 百万円未満四捨五入 )

## 1 . 平成 23 年 3 月期の連結業績 ( 平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日 )

### (1) 連結経営成績

( % 表示は対前期増減率 )

	売上高	営業利益	税引前利益	当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23 年 3 月期	8,692,672 ( 17.2 )	305,254 ( 60.3 )	178,807 ( - )	74,017 ( - )
22 年 3 月期	7,417,980 ( 4.5 )	190,453 ( 161.3 )	29,315 ( - )	103,465 ( - )

( 注 ) 当社株主に帰属する当期包括利益 23 年 3 月期 97,166 百万円 ( - % ) 22 年 3 月期 42,680 百万円 ( - % )

	1 株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	希薄化後 1 株 当たり当社株主に 帰属する当期純利益	当社株主資本 当社株主に帰属する 当期純利益率	総資産 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23 年 3 月期	35 75	- -	2.8	2.2	3.5
22 年 3 月期	49 97	- -	3.7	0.4	2.6

( 参考 ) 持分法による投資利益 23 年 3 月期 9,800 百万円 22 年 3 月期 481 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計	当社株主資本	当社株主資本比率	1 株当たり 当社株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期	7,822,870	2,946,335	2,558,992	32.7	1,236 05
22 年 3 月期	8,358,057	3,679,773	2,792,488	33.4	1,348 63

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23 年 3 月期	469,195	202,945	354,627	974,826
22 年 3 月期	522,333	323,659	56,973	1,109,912

## 2 . 配当の状況

( 基準日 )	年間配当金					配当金総額 ( 合計 )	配当性向 ( 連結 )	当社株主 資本配当率 ( 連結 )
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22 年 3 月期	- -	5 00	- -	5 00	10 00	20,706	-	0.7
23 年 3 月期	- -	5 00	- -	5 00	10 00	20,702	28.0	0.8
24 年 3 月期 ( 予想 )	- -	- -	- -	- -	- -		-	

平成 24 年 3 月期の配当予想額については、未定です。

## 3 . 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 3 月 31 日 )

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災について、平成 24 年 3 月期の連結業績に与える影響を見極めることが困難であるため、現時点での連結業績予想の開示は行わず、業績予想の開示が可能になった時点で開示させていただきます。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 除外：1社 [社名：三洋半導体㈱]  
 (注)詳細は、(注記)をご覧ください。
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	2,453,053,497株	22年3月期	2,453,053,497株
期末自己株式数	23年3月期	382,760,101株	22年3月期	382,448,008株
期中平均株式数	23年3月期	2,070,341,989株	22年3月期	2,070,623,618株

(参考) 個別業績の概要

平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,143,023	(5.5)	104,287	(96.1)	146,376	(213.3)	49,860	(-)
22年3月期	3,926,593	(7.6)	53,179	(-)	46,717	(60.1)	124,938	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	24 08	
22年3月期	60 34	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期	5,065,412	1,943,309	38.4	938	66
22年3月期	4,565,292	2,038,294	44.6	984	40

(参考) 自己資本 23年3月期 1,943,309百万円 22年3月期 2,038,294百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、<将来見通しに関するリスク情報>をご覧ください。

「経営成績及び財政状態（2）2011年度通期の見通し」に記載されている[参考情報]は、東日本大震災発生前の状況に基づく見通しです。したがって、震災による影響は反映されておりません。

三洋電機㈱およびその連結子会社は、平成21年12月に当社の連結子会社となりました。平成21年12月以前の三洋電機㈱およびその連結子会社の業績は、当社の業績に含まれておりません。

決算補足説明資料は平成23年4月28日(木)に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は同日にマスコミ向け及び証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開始後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

経営成績及び財政状態

(1) 2011年3月期(2010年度)の概況

(A) 経営成績

	2010年度	2009年度	前年比
売上高	8兆6,927億円	7兆4,180億円	117%
営業利益	3,053億円	1,905億円	160%
税引前利益(は損失)	1,788億円	293億円	-
当社株主に帰属する 当期純利益(は損失)	740億円	1,035億円	-

2010年度は、グローバルには欧米が低調に推移する一方、中国・インドなどの新興国が牽引し、業界全体では概ね堅調に推移しました。国内においても、11月までは家電エコポイント制度の改定による駆け込み需要に牽引され、好況が続きました。しかし12月以降の需要の低迷に加え、3月11日に発生した東日本大震災がもたらしたさまざまな被害が、世界経済にも大きな影響を及ぼし、回復への道筋が見えないままに2010年度は終了しました。

このような経営環境のもと、当社は、創業100周年ビジョン『エレクトロニクスNo.1の環境革新企業』の実現への第一歩として、3カ年の中期経営計画「Green Transformation 2012(GT12)」をスタートし、「成長へのパラダイム転換」と「環境革新企業の基盤づくり」の2つのテーマに取り組んでまいりました。

「成長へのパラダイム転換」については、既存事業偏重からエネルギーなど新領域へ日本中心から徹底したグローバル志向へ単品志向からソリューション・システム志向への3つの転換に取り組み、冷熱コンディショニングやLEDなどの重点事業の拡大、ボリュームゾーン商品の展開による新興国市場での増販などを推進してまいりました。「環境革新企業の基盤づくり」については、創エネ・省エネ商品の販売増や生産におけるCO<sub>2</sub>削減など、環境貢献の拡大に取り組みました。

また、当社と、パナソニック電工㈱および三洋電機㈱は、シナジー創出のスピードアップと最大化を目指して完全子会社化に合意し、事業再編と新たな成長戦略について検討を進めました。2社の完全子会社化は、諸手続きを経て2011年4月1日に完了しております。

このような状況のなか、当年度の連結売上高は8兆6,927億円と、前年度(7兆4,180億円)に比べて17%の増収となりました。これは三洋電機㈱およびその連結子会社の売上が2010年1月から加わったことによるものです。

利益につきましては、価格競争激化や円高、原材料価格高騰に加え、東日本大震災に伴う生産・販売減などがありました。売上増や材料費を中心とした経営全般にわたる徹底したコスト合理化などにより、営業利益は3,053億円と前年度(1,905億円)に比べて60%の増益となりました。また、営業外損益として、早期退職一時金を含む事業構造改革費用や東日本大震災に関連する損失などを計上しましたが、税引前利益は1,788億円(前年度は293億円の損失)、当社株主に帰属する当期純利益は740億円(前年度は1,035億円の損失)となり、いずれも大幅な利益改善となりました。

(B)経営成績(事業セグメント別情報)

a. デジタルAVCネットワーク

	2010年度	2009年度	前年比
売上高	3兆3,040億円	3兆4,095億円	97%
営業利益	1,149億円	873億円	132%

デジタルAVCネットワークの売上高は、3兆3,040億円(前年比3%減)となりました。ブルーレイディスクレコーダーなどは好調に推移しましたが、携帯電話やデジタルカメラなどの売上が減少し、減収となりました。利益は、売上の減少や円高の影響等を、固定費削減や合理化努力等によりカバーし、1,149億円となりました。

b. アプライアンス

	2010年度	2009年度	前年比
売上高	1兆2,759億円	1兆2,042億円	106%
営業利益	923億円	661億円	140%

アプライアンスの売上高は、1兆2,759億円(前年比6%増)となりました。特に、エアコン、冷蔵庫、コンプレッサーなどの売上が伸び、増収となりました。利益は、原材料高騰の影響等があったものの、好調な販売や固定費削減等により前年から良化し、923億円となりました。

c. 電工・パナホーム

	2010年度	2009年度	前年比
売上高	1兆7,350億円	1兆6,321億円	106%
営業利益	730億円	347億円	210%

電工・パナホームの売上高は、1兆7,350億円(前年比6%増)となりました。パナソニック電工は、電子材料や制御機器のデバイス部門や電器部門が好調であったことに加え、電材・住設建材の建築関連部門も売上を伸ばし、増収となりました。パナホームは、市況の一部に持ち直しの兆しが見られたなか、集合、戸建住宅などの建築請負事業の売上が堅調に推移したことにより、増収となりました。利益は、円高や原材料高騰等の影響を増販益や合理化努力等でカバーして730億円となり、前年から大幅に良化しました。

## d. デバイス

	2010年度	2009年度	前年比
売上高	9,263億円	9,315億円	99%
営業利益	330億円	365億円	90%

デバイスの売上高は、9,263億円(前年比1%減)となりました。一般電子部品が堅調に推移しましたが、電池や半導体の売上が減少し、減収となりました。利益は、販売減の影響等により前年から減益となり、330億円となりました。

## e. 三洋電機

	2010年度	2009年度(注)	前年比
売上高	1兆5,619億円	4,048億円	386%
営業利益(は損失)	80億円	7億円	-

(注)2009年度は2010年1月～3月の3ヵ月間の業績

三洋電機の売上高は、1兆5,619億円となりました。太陽光発電システム、車載機器、コールドチェーン機器は堅調に推移しましたが、デジタルカメラ、二次電池などは価格下落や競争激化の影響で、売上は低調でした。利益は、買収に伴い計上された無形固定資産の償却費等を含めて80億円の損失となりました。

## f. その他

	2010年度	2009年度	前年比
売上高	1兆1,977億円	1兆122億円	118%
営業利益	529億円	197億円	268%

その他の売上高は、1兆1,977億円(前年比18%増)となりました。特にFA機器の売上が大きく伸長し、大幅な増収となりました。利益も増販効果等により、529億円と前年から改善しました。

## (C) 財政状態

当年度の営業活動により増加したキャッシュ・フローは4,692億円となりました。これは、主として非支配持分帰属利益控除前当期純利益および減価償却費によるものです。投資活動に使用したキャッシュ・フローは2,029億円となりました。これは、投資及び貸付金の回収や有形固定資産の売却はありましたが、薄型テレビ、電池などの重点分野を中心に実施した設備投資に伴う支出によるものです。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは3,546億円となりました。これは、無担保普通社債の発行などによる長期債務の増加はありましたが、パナソニック電工株式会社および三洋電機株式の公開買付けなどによる非支配持分の取得に伴う支出によるものです。これらに為替変動の影響を加味した結果、当年度末で現金及び現金同等物の残高は9,748億円となり、前年度末に比べ1,351億円減少しました。

また、総資産は当年度末で7兆8,229億円となり、前年度末に比べ5,352億円減少しました。これは、円高の影響、保有株式の時価下落に伴う投資及び貸付金の減少に加え、現金及び現金同等物や売掛金の減少などによるものです。当社株主資本は当年度末で2兆5,590億円となり、前年度末に比べ2,335億円減少しました。これは、円高によるその他の包括利益(損失)累積額の悪化および連結子会社の非支配持分の取得に伴う資本剰余金の減少などによるものです。非支配持分は公開買付けの実施などにより4,999億円減少し、3,873億円となりました。

## (2) 2011年度通期の見通し

2011年3月11日に発生した東日本大震災について、2011年度の連結業績に与える影響を見極めることが困難であるため、現時点での連結業績予想の開示は行わず、業績予想の開示が可能になった時点で開示させていただきます。

なお、震災発生前の状況に基づく見通しは以下のとおりです。

### [参考情報] 年間業績見通し(東日本大震災による影響は未反映)

売 上 高	8兆8,000億円
営 業 利 益	3,100億円
税 引 前 利 益	1,400億円
当社株主に帰属する当期純利益	500億円

(注)営業外損益(1,700億円の損失)には、事業構造改革費用1,100億円が含まれています。

## (3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して、株主に対する利益還元を最も重要な政策のひとつと考えて経営にあたってまいりました。この基本的な考えのもと、積極的かつ総合的な株主還元を実施しており、配当については、株主からの投下資本に対するリターンとの見地から連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向30～40%を目安に安定的かつ継続的な配当成長を目指しております。また、自己株式取得については、戦略投資や財務状況を総合的に勘案しつつ、1株当たりの株主価値と資本収益性の向上を目的として機動的に実施することを基本に取り組んでおります。

当年度は、中期計画「GT12」初年度として当期純損失からの黒字転換を果たすと同時に、パナソニック電工㈱・三洋電機㈱の完全子会社化および事業再編等の変革に大きく踏み出した一年でありました。当年度の配当につきましては、これらの変革を支える財務体質を強化する観点および前述の利益還元方針を総合的に勘案し、2010年11月30日に実施した中間配当5円と期末配当5円を合わせ、1株当たりの年間配当を10円とさせていただきます。なお、当年度の自己株式の取得については、単元未満株式の買取等軽微なものを除き実施しておりません。世界の景気動向は依然として不透明なうえ、東日本大震災の影響もあり予断を許さない経営環境が続くことが予想されますが、一刻も早く一層の業績向上を実現し、株主に対して利益還元を図ってまいります。

なお、2011年3月11日に発生した東日本大震災について、2011年度の連結業績に与える影響を見極めることが困難であるため、年間配当の予想額は現時点では未定とさせていただきます。

## 経 営 方 針

### (1)会社経営の基本方針

当社は創業以来、「事業活動を通じて、世界中の人々の暮らしの向上と、社会の発展に貢献する」という経営理念をすべての活動の指針として、事業を進めてまいりました。今後さらに地球環境問題の解決に貢献する世界の優良企業への成長を目指して、株主や投資家、お客様、取引先、従業員をはじめとするすべての関係者の皆様にご満足いただけるよう、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

### (2)会社の経営戦略と対処すべき課題

2011年度は、東日本大震災によるさまざまな被害が、大きな影響をもたらすことが懸念されるものの、世界経済全体では新興国が依然として高成長を継続し、欧米も緩やかに成長することが予測されます。

こうしたなか、当社はまず震災への対応として、被災地支援の継続と同時に、サプライチェーンの混乱を早期に收拾し、事業復旧を加速するとともに、次のリスクへの備えにも取り組んでまいります。さらには、LED照明をはじめとする省エネ機器の普及促進と、創エネ・蓄エネ・エネルギーマネジメントを組み合わせた提案を中心に、本来の事業活動によって復興に積極的に貢献してまいります。

また、2011年度は、完全子会社化したパナソニック電工(株)・三洋電機(株)を含めたグループ全体の事業再編を行います。この大改革をやりきり、2012年1月には新事業体制をスタートさせて成長戦略を加速してまいります。

事業再編の基本的な考え方は、「お客様接点の強化による価値創出の最大化」「スピーディで筋肉質な経営の実現」「大胆なリソースシフトによる成長事業の加速」です。この考え方のもと、以下の3つのビジネスモデル別事業分野に再編します。

コンシューマー事業分野：

「AVCネットワークス」「冷熱アプライアンス」の2ドメインと、  
「グローバルコンシューマーマーケティング」の1部門

デバイス事業分野：

「オートモーティブ」「デバイス」「エナジーデバイス」の3ドメイン

ソリューション事業分野：

「システムコミュニケーションズ」「環境・エナジーソリューションズ」  
「ヘルスケア・メディカルソリューションズ」「ファクトリーソリューションズ」の  
4ドメイン

これらの9ドメイン1部門で成長戦略を遂行し、グローバル市場で強い競争力が発揮できる姿を目指してまいります。

本社機能についても、当社・パナソニック電工(株)・三洋電機(株)の本社部門と、海外の6地域本部の地域統括機能を統合し、「グローバル&グループ本社」を構築、筋肉質かつスピーディ、グローバルなオペレーションを追求します。また、職能本部のグローバル最適化を追求します。その一環として、調達・ロジスティクスなどの生産関連職能の本部機能をアジアに移転し、グローバルモノづくりのレベルアップを加速します。



なお、企業としての発信に用いるコーポレートブランドは、一部地域・商品を除いて全事業分野で「パナソニック」に一本化することを基本とします。数多くあるサブブランド、商品名、技術名称などは、グループ全体で整合をとりながら、必要に応じて活用します。

2011年度は、こうした成長戦略を踏まえ、大きく「攻める」「変える」の2つの切り口で取り組みを進めてまいります。

「攻める」については以下の2つの視点で、積極的に手を打ってまいります。

新興国市場を攻める：

B R I C s + V と M I N T S + B で、6,150億円の販売を目指します。特にインドでは商品ラインアップの強化やマーケティング体制の拡充、ビジネス向けショールームの開設など徹底した現地密着の事業展開を進め、大增販を図ります。

成長分野を攻める：

環境・エネルギー関連を中心に、成長分野については国内外での市場開拓を加速します。特にソーラー事業については、国内では東日本大震災からの復興に向けて供給に注力し、欧米では、新たなビジネスモデルの構築に取り組みます。スマートフォン向けデバイスの拡大も図ってまいります。

また、「変える」については、経営革新を下支えする全社横断的なイノベーション活動を「グループ経営革新本部」のもとに集約し、変革の加速を図ってまいります。

例えば、商品づくりを変える取り組みとして、「Vプロダクト部会」で、生活研究をもとに「こだわり」と「割り切り」を明確にした商品づくりの徹底を図ります。コンシューマー分野でグローバルに勝てるV商品を創造し、2012年度の売上1兆円以上、海外比率60%以上を目指します。また、「環境革新部会」では省エネ・循環型商品づくりを強化し、2012年度の商品によるCO<sub>2</sub>削減貢献4,830万トンを実現すべく、取り組みを進めます。

経営体質を変える取り組みとしては、新設する「経営体質強化部会」で、固定費削減と資金創出を進め、損益分岐点を今後2年間で4%引き下げること、またネット資金を2012年度にはプラスへと良化させることを目指してまいります。

2011年度については、震災が上半期業績のマイナス要因となることが避けられませんが、グローバル市場での増販や復興への貢献により、挽回できる面も十分あると考えております。2012年度については、中期経営計画「GT12」で売上高10兆円、営業利益率5%以上を目標と設定していましたが、円高の進行、および「GT12」策定以降に取り組んできた

「Transformationプロジェクト」での検討を踏まえ、売上高の実行目標を9.4兆円とします。営業利益率については引き続き5%以上を目標とし、利益額でも当初目指した5,000億円という水準に挑戦してまいります。

< 将来見通しに関するリスク情報 >

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 産業界・消費者の需要動向
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の大幅な変動
- ・ 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ 他企業との提携または M&A(パナソニック電工および三洋電機の完全子会社化後の事業再編を含む)で期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・ パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等（直接・間接を問わない）
- ・ 保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・ 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素
- ・ 東日本大震災が、パナソニックグループに直接または間接に与える影響

以 上

## 2010年度 連結決算補足資料

(注) 三洋電機(株)およびその連結子会社は、2009年12月に当社の連結子会社となりました。2009年12月以前の三洋電機(株)およびその連結子会社の業績は、当社の業績に含まれておりません。

### 1. 部門別売上高

(単位: 億円)

2010年度(実績)	合 計	国 内		海 外				
		前年比	現地通貨 ベース 前年比	前年比	現地通貨 ベース 前年比			
映像・音響機器	15,699	97%	102%	5,930	101%	9,769	95%	102%
情報・通信機器	14,773	94%	97%	7,868	90%	6,905	99%	106%
デジタルAVCネットワーク	30,472	96%	100%	13,798	94%	16,674	97%	104%
アプライアンス	12,246	107%	109%	6,802	105%	5,444	109%	115%
電工・パナホーム	15,503	107%	109%	12,528	105%	2,975	116%	126%
デバイス	7,484	98%	103%	2,607	102%	4,877	97%	103%
三洋電機	15,258	382%	386%	6,021	395%	9,237	373%	381%
その他	5,964	125%	127%	3,387	119%	2,577	136%	141%
合 計 ( 構 成 比 )	86,927 ( 100% )	117%	120%	45,143 ( 52% )	113%	41,784 ( 48% )	122%	129%

(注) 2010年4月1日付のモータ事業再編に伴い、過年度数値を一部組み替えて算出しております。

### (海外地域別売上高)

(単位: 億円)

	2010年度(実績)		
		前年比	現地通貨 ベース 前年比
米 州	10,708	117%	124%
欧 州	8,572	111%	125%
ア ジ ア	10,724	129%	132%
中 国	11,780	130%	136%
合 計	41,784	122%	129%

## 2. 主要商品

(単位:億円)

商品部門名	商品名	2010年度(実績)			
		第4四半期		年間	
		売上高	前年比	売上高	前年比
デジタルAVCネットワーク	テレビ	1,731	87%	9,979	99%
	内 プラズマテレビ	713	67%	4,794	87%
	内 液晶テレビ	834	111%	4,434	116%
	デジタルカメラ	332	85%	1,837	90%
	BD/DVDレコーダー	258	99%	1,389	101%
	内 BDレコーダー/プレーヤー	218	113%	1,167	113%
	ビデオ/ムービー	129	95%	604	98%
	音響機器	130	85%	716	94%
	情報機器	2,883	91%	10,432	98%
	通信機器	882	72%	4,341	85%
	内 移動体通信	366	55%	2,036	76%
アプリケーション	エアコン	692	119%	2,713	118%
	冷蔵庫	241	106%	1,294	108%
デバイス	一般電子部品	777	96%	3,322	105%
	半導体※	689	83%	3,139	95%
	電池	503	87%	2,323	96%
その他	FA機器	364	117%	1,626	172%

※半導体の数字は、生産ベースで記載しております。

## 3. セグメント情報

(単位:億円)

2010年度(実績)	売上高	前年比	営業利益	利益率	前年比
デジタルAVCネットワーク	33,040	97%	1,149	3.5%	132%
アプリケーション	12,759	106%	923	7.2%	140%
電工・パナホーム	17,350	106%	730	4.2%	210%
デバイス	9,263	99%	330	3.6%	90%
三洋電機	15,619	386%	-80	-0.5%	-
その他	11,977	118%	529	4.4%	268%
計	100,008	116%	3,581	3.6%	147%
消去又は全社	-13,081	-	-528	-	-
連結決算	86,927	117%	3,053	3.5%	160%

(注)2010年4月1日付のモータ事業再編に伴い、過年度数値を一部組み替えて算出しております。

## 4. 事業ドメイン会社情報

(事業ドメイン会社連結ベース)

<売上高・営業利益・設備投資額\*>

(単位:億円)

2010年度(実績)	売上高		営業利益			設備投資額	
	前年比	前年比	利益率	前年比	前年差	前年差	
AVCネットワークス社	17,006	100%	-281	-1.7%	-	1,230	-531
パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)	2,434	79%	55	2.3%	51%	32	+4
パナソニックエレクトロニクスデバイス(株)	3,658	100%	124	3.4%	270%	312	+118
FA事業	1,742	173%	240	13.8%	-	20	+1

※発生ベースでの設備投資額

## 5. 設備投資額・減価償却費・研究開発

### セグメント別設備投資額※

(単位:億円)

	2010年度(実績)	
		前年差
デジタルAVCネットワーク	1,537	-463
アプリケーション	347	-21
電工・パナホーム	435	+162
デバイス	747	-87
三洋電機	872	+560
その他	100	+32
合計	4,038	+183

(デバイスの内、半導体) (214) (+49)

※発生ベースでの設備投資額

(注)2010年4月1日付のモータ事業再編に伴い、過年度数値を一部組み替えて算出しております。

### 減価償却費(有形固定資産)

(単位:億円)

2010年度(実績)	
	前年差
2,842	+324

### 研究開発費

(単位:億円)

2010年度(実績)	
	前年差
5,278	+509

## 6. 為替平均レート

	輸出予約レート		連結換算レート		外貨建取引額 ※※
	2010年度(実績)	2011年度(見通し)※	2010年度(実績)	2011年度(見通し)※	2010年度(実績)
米ドル	88円	83円	86円	83円	20億ドル
ユーロ	117円	110円	113円	110円	11億ユーロ

※事業計画レート

※※輸出入をネットしたベース

## 7. 従業員数

(単位:人)

	2010年3月末	2011年3月末
国内	152,853	145,512
海外	231,733	221,425
合計	384,586	366,937

## <2011年度見通し(東日本大震災による影響は未反映)>(参考)

### 8. 部門別売上高

(単位:億円)

2011年度(見通し)	合 計			国 内		海 外		
		前年比	現地通貨 ベース 前年比		前年比		前年比	現地通貨 ベース 前年比
映像・音響機器	15,700	100%	101%	4,750	80%	10,950	112%	114%
情報・通信機器	15,800	107%	108%	8,200	104%	7,600	110%	111%
デジタルAVCネットワーク	31,500	103%	104%	12,950	94%	18,550	111%	113%
アプライアンス	12,800	105%	105%	6,850	101%	5,950	109%	110%
電工・パナホーム	16,100	104%	104%	12,950	103%	3,150	106%	108%
デバイス	7,900	106%	106%	2,750	105%	5,150	106%	107%
三洋電機	13,300	87%	89%	5,000	83%	8,300	90%	94%
その他	6,400	107%	108%	3,500	103%	2,900	113%	113%
合 計 (構成比)	88,000 (100%)	101%	102%	44,000 (50%)	97%	44,000 (50%)	105%	107%

(注)東日本大震災による影響は未反映

### (海外地域別売上高)

(単位:億円)

	2011年度(見通し)		
		前年比	現地通貨 ベース 前年比
米 州	11,400	106%	109%
欧 州	9,000	105%	107%
ア ジ ア	11,100	104%	105%
中 国	12,500	106%	107%
合 計	44,000	105%	107%

(注)東日本大震災による影響は未反映

### 9. セグメント情報

(単位:億円)

2011年度(見通し)	売上高	前年比	営業利益	利益率	前年比
デジタルAVCネットワーク	34,000	103%	1,450	4.3%	126%
アプライアンス	13,100	103%	1,020	7.8%	110%
電工・パナホーム	18,000	104%	750	4.2%	103%
デバイス	9,700	105%	490	5.1%	149%
三洋電機	13,700	88%	-580	-4.2%	-
その他	12,100	101%	550	4.5%	104%
計	100,600	101%	3,680	3.7%	103%
消去又は全社	-12,600	-	-580	-	-
連結決算	88,000	101%	3,100	3.5%	102%

(注) 1. 2011年度の半導体年間生産高は、3,386億円(前年比108%)の見通しです。  
2. 東日本大震災による影響は未反映

## <2011年度見通し(東日本大震災による影響は未反映)> (参考)

### 10. 設備投資額・減価償却費・研究開発

#### セグメント別設備投資額※

(単位:億円)

	2011年度(見通し)	
		前年差
デジタルAVCネットワーク	910	-627
アプリケーション	340	-7
電工・パナホーム	460	+25
デバイス	850	+103
三洋電機	620	-252
その他	220	+120
合計	3,400	-638

( デバイスの内、半導体 )

( 216 ) ( +2 )

※発生ベースでの設備投資額

(注)東日本大震災による影響は未反映

#### 減価償却費(有形固定資産)

(単位:億円)

2011年度(見通し)	
	前年差
3,050	+208

(注)東日本大震災による影響は未反映

#### 研究開発費

(単位:億円)

2011年度(見通し)	
	前年差
5,400	+122

(注)東日本大震災による影響は未反映

### 11. 外貨建取引額※

	2011年度(見通し)
米ドル	38億ドル
ユーロ	17億ユーロ

※輸出入をネットしたベース

(注)東日本大震災による影響は未反映

#### 将来見通しに関するリスク情報

※業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・主要市場(日本、欧米、中国およびアジア等)の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・産業界・消費者の需要動向
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の大幅な変動
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・他企業との提携またはM&A(パナソニック電工および三洋電機の完全子会社化後の事業再編を含む)で期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等(直接・間接を問わない)
- ・保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素
- ・東日本大震災が、パナソニックグループに直接または間接に与える影響

<別紙1>(参考)

2010年度四半期別セグメント情報

売上高

(単位:億円)

	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	年間 (4~3月)
デジタルAVCネットワーク	8,317	8,261	9,276	7,186	33,040
ア プ ラ イ ア ン ス	3,228	3,139	3,375	3,017	12,759
電 工 ・ パ ナ ホ ー ム	3,912	4,428	4,465	4,545	17,350
デ バ イ ス	2,363	2,446	2,329	2,125	9,263
三 洋 電 機	4,130	4,167	3,933	3,389	15,619
そ の 他	2,754	2,850	2,625	3,748	11,977
計	24,704	25,291	26,003	24,010	100,008
消 去	-3,093	-3,223	-3,148	-3,617	-13,081
合 計	21,611	22,068	22,855	20,393	86,927

営業利益

(単位:億円)

	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	年間 (4~3月)
デジタルAVCネットワーク	279	334	399	137	1,149
ア プ ラ イ ア ン ス	323	168	328	104	923
電 工 ・ パ ナ ホ ー ム	83	225	232	190	730
デ バ イ ス	118	137	36	39	330
三 洋 電 機	50	11	-57	-84	-80
そ の 他	128	102	122	177	529
計	981	977	1,060	563	3,581
消 去 ま た は 全 社	-143	-125	-107	-153	-528
合 計	838	852	953	410	3,053



<別紙2>(参考)

2009年度四半期別セグメント情報

売上高

(単位:億円)

	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	年間 (4~3月)
デジタルAVCネットワーク	7,733	8,308	9,741	8,313	34,095
ア プ ラ イ ア ン ス	3,066	2,883	3,056	3,037	12,042
電 工 ・ パ ナ ホ ー ム	3,577	4,160	4,107	4,477	16,321
デ バ イ ス	2,133	2,435	2,469	2,278	9,315
三 洋 電 機	—	—	—	4,048	4,048
そ の 他	2,047	2,414	2,316	3,345	10,122
計	18,556	20,200	21,689	25,498	85,943
消 去	-2,601	-2,822	-2,823	-3,517	-11,763
合 計	15,955	17,378	18,866	21,981	74,180

営業利益

(単位:億円)

	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	年間 (4~3月)
デジタルAVCネットワーク	-136	263	402	344	873
ア プ ラ イ ア ン ス	186	81	313	81	661
電 工 ・ パ ナ ホ ー ム	-78	120	174	131	347
デ バ イ ス	-97	134	192	136	365
三 洋 電 機	—	—	—	-7	-7
そ の 他	-9	30	62	114	197
計	-134	628	1,143	799	2,436
消 去 ま た は 全 社	-68	-137	-133	-193	-531
合 計	-202	491	1,010	606	1,905

(注)2010年4月1日付のモータ事業再編に伴い、「アプライアンス」と「デバイス」のセグメント情報を2010年度の形態に合わせて組み替えて表示しております。

## <別紙3> (参考)

### 2010年度四半期別事業ドメイン会社情報

#### 売上高

(単位:億円)

	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	年間 (4~3月)
A V C ネットワークス社	4,198	4,246	5,152	3,410	17,006
パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)	661	736	562	475	2,434
パナソニック エレクトロニックデバイス(株)	958	981	895	824	3,658
F A 事業	445	521	383	393	1,742

#### 営業利益

(単位:億円)

	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	年間 (4~3月)
A V C ネットワークス社	-189	10	2	-104	-281
パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)	27	36	8	-16	55
パナソニック エレクトロニックデバイス(株)	32	51	30	11	124
F A 事業	65	89	41	45	240

### 2009年度四半期別事業ドメイン会社情報

#### 売上高

(単位:億円)

	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	年間 (4~3月)
A V C ネットワークス社	3,668	4,355	5,262	3,742	17,027
パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)	1,020	639	637	778	3,074
パナソニック エレクトロニックデバイス(株)	843	956	973	888	3,660
F A 事業	159	243	265	339	1,006

#### 営業利益

(単位:億円)

	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	年間 (4~3月)
A V C ネットワークス社	-346	17	1	-13	-341
パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)	78	19	4	8	109
パナソニック エレクトロニックデバイス(株)	-38	29	46	9	46
F A 事業	-76	-19	1	27	-67